



台湾の重点発展

IoT

産業

情報セキュリティ
台湾の重点発展産業

次世代自動車
台湾の重点発展産業

通信
台湾の重点発展産業

循環型経済
台湾の重点発展産業

グリーンエネルギー
台湾の重点発展産業

バイオメディカル
台湾の重点発展産業

スマートマシン
台湾の重点発展産業

半導体
台湾の重点発展産業

IoT
台湾の重点発展産業

国際物流及び電子商取引
台湾の重点発展産業

目 次

- 02 政策方針―「アジア・シリコンバレー推進プロジェクト」
- 07 産業発展の概況
- 11 ビジネスチャンスの創出
- 15 投資奨励措置
- 19 台湾の代表的な企業
- 22 外資系企業の成功事例

政策方針 —

「アジア・シリコンバレー 推進プロジェクト」

台湾政府は 2016 年より「アジア・シリコンバレー推進プロジェクト」を推進しています。当プロジェクトは「IoT (the Internet of Things) 産業のイノベーション開発」及び「イノベーション創業エコシステムの健全化」を二大主軸としており、世界中のテクノロジー開発エネルギー、人材、資金、市場を連結させ、IoT による台湾の産業全体の変革とアップグレードを推進しています。¹ 具体的な推進戦略としては、Microsoft、Google、Amazon、Cisco 等世界的な巨頭の開発エネルギーの導入を通して、スマート化デモンストレーションエリアを造り、異業種交流・提携を促進させると同時に、人材や関連法規の緩和および資金援助の提供により、全面的なイノベーションとスタートアップ・エコシステムを整えて、IoT イノベーション開発および産業の成長を推進させ、IoT (モノのインターネット) を兆元産業とすることを目標としています。

異業種提携の推進や、産業基準の形成のために、政府は産業界と連携して 2016 年 12 月より「アジア・シリコンバレー IoT 産業メジャーリーグ (Major League IoT, ASVDP)」を設立しました。これは、Acer、MediaTek、Advantech の国内 3 大メーカーによって発起され、Acer Group 創設者である施振榮氏が名誉会長を務め、「アジア・シリコンバレー計画執行センター (Asia Silicon Valley Development Agency, ASVDA)」の CEO が主席を務めました。当リーグは産業ニーズに合わせ、技術開発

1 アジア・シリコンバレー推進プロジェクト行動計画 (確定版)

<https://ws.ndc.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9hZG1pbmlzdHJhdG9yLzEwL3JlbGZpbGUvMC8xMTcwOC8xYzZwOGJmYy02ODAzLTrjNwYtYTc4My04NzdkMDFjZDU2OGYucGRm&n=MTA2MDMxNuS6nua0ssK355%2b96LC35o6o5YuV5pa55qGl6KGM5YuV6Kil55WrZmluYWwo5qc45a6aKS5wZGY%3d&icon=..pdf>

から実証実験、国際輸出に至るまで、プラットフォーム構築、専門分野の加速、システムインテグレータとの提携を通して、更に多くの新興産業を育むことを主旨としています。現時点において、当リーグはスマート交通、スマート物流、スマート・モノづくり、スマートなエネルギー効率と環境モニタリング、スマートビジネス、スマートホーム、スマート農業、スマート医療、そしてIoT 情報セキュリティなど9大分野のSIG（Special Interest Group）を通して、定期的に会議を開き、国内及びIoT 関連の産官学交流を積極的に促進しています。2021 年4 月までに当リーグにはすでに400 名のメンバーが所属しています。

台湾では2020 年6 月に5G 通信サービスが正式に商用化されたことにより、AIoT などのデジタル技術の産業開発をさらに拡大し、アフター・コロナ時代における産業のデジタル・トランスフォーメーションを加速させました。台湾政府は既存の基礎の上に、AI や5G 等デジタル・テクノロジーを加入させて、「アジア・シリコンバレー 2.0」（2021-2024）の計画を立てていきます。当計画はAIoT 及びイノベーション起業を二大主軸としており、AIoT テクノロジー応用の拡大、イノベーション発展環境の向上、システム輸出エネルギーの集結という三大戦略によって、台湾をアジアのデジタル・イノベーションの主要な源泉に進化させ、2025 年までに台湾のIoT 関連産業の生産額が世界シェア 5% に達することを目標としています。



連絡先
情報

アジア・シリコンバレー計画執行センター

Asia Silicon Valley Development Agency (ASVDA)

ウェブサイト：<https://www.asvda.org/chi/index.aspx>

電話：本部桃園オフィス 03-2871281

シリコンバレーオフィス +1-408-524-3026

住所：(本部) 桃園オフィス：国際双星金融ビル、桃園市中壢区高鉄駅前
西路一段 286 号 3F の 1

シリコンバレーオフィス (Silicon Valley Office)：440 N. Wolfe Rd.,
Sunnyvale, CA 94085, Plug and Play Tech Center, #EL303

連絡先
情報

アジア・シリコンバレー IoT 産業メジャーリーグ

(Major League IoT, ASVDP)

ウェブサイト：<https://www.asvda.org/chi/internet/about.aspx>

連絡窓口：陳甯 マネジャー

電話：02-25774249 内線 872

電子メール：jenny@mail.tca.org.tw

さらに、政府は、新しいイノベーションと IoT 産業（モノのインターネット）を効果的に促進するために、政府は桃園をデモンストレーション・エリアとして、アジアシリコンのイノベーションと研究開発センターを計画し、工業団地のインテリジェント化を促進しました。また、台湾初の自動運転車及び IoT イノベーション応用技術を結合させた実証エリアおよび検証センターとして、「虎頭山イノベーションハブ (Hutoushan Innovation Hub)」も設立しました。このハブの第一期園區が 2019 年 6 月に正式にオープンし、「自動運転車 IoT センター」及び「情報セキュリティ IoT センター」の両センターに分けられています。現地および世界のスタートアップ企業、桃園の各工業団地を連結することで、新産業の発展を加速させ、現地のスマート IoT 応用技術や関連産業を促進すると同時に、台湾経済の成長発展をも促進しています。特筆すべき点として、ハブの運営会社である勤崙國際公司 (KINGWAYTEK) は 2020 年 2 月に台湾初の自



自動運転車が公道を走行できる道路免許を取得し、車両研究テストセンター（ARTC）と提携して彰濱工業パークにて3ヶ月間の無人走行を行なっています。何度も安全テストを重ねた結果、同年7月14日より自動運転送迎サービスが正式に開始されました。² 現在、虎頭山イノベーションハブは第二期ハブ開発工事に入っており、中華電信と提携して、虎頭山イノベーションハブを5Gの実証実験エリアとする予定です。ハイエンドなネットワーク技術とそのサービスを通して、より多くのスタートアップ企業の進駐を引き寄せ、自動運転車やIoT、AI等産業の更なる発展を促し、世界のIoT産業発展に関わる最初の通過地点となることを目指しています。

北部地域のほかにも、台湾政府は2020年下半年より「亜洲新湾区5G AIoT イノベーションパーク」計画を推進しており、高雄市政府及び中央各部会（省庁）との連携により、5年間で110億台湾元をパーク開発に投入する見込みです。人材センターやスタートアップハブ、5GとAIoT関連スマート施設を設置し、国内最大級の投資額かつ最も完備した5GとAIoT実証エリアとなる予定です（詳細は図1参照）。2020年11月、高雄市政府、中央部会（省庁）、台湾マイクロソフト、台湾シスコシステムズ、Amazon傘下企業のクラウドサービス業者AWS等の大手メーカーは、中華電信、遠傳など国内電信業者と「亜洲新湾区5G AIoT国際メジャ

2 「彰濱自動運転小型観光バス」搭乗体験をご参照ください。

<https://booking.menushop.tw/Kingway>。

ーリーグ」を設立し、共同で高雄の亜洲新湾区に進駐しました。亜洲新湾区では、国内外の大手メーカーやスタートアップ企業を連携させることを通じて、そのアイデアの実行可能性を検証すると同時に、それを商用規模まで拡張させることで、台湾 5G 産業を世界レベルまで発展させていきます。

連絡先 情報

虎頭山イノベーションパーク運営オフィス

ウェブサイト：<https://www.hutoushan-innohub.org.tw/>

見学のお問い合わせ：hutoushanihub@gmail.com

企業入居：hutoushan@etatung.com

住所：330023 桃園市桃園区成功路三段 1 号

注：虎頭山イノベーションパーク入居申込書

<https://www.hutoushan-innohub.org.tw/upload/5f802b14-8c06-47b5-bbad-576fb9e08bb6.pdf>



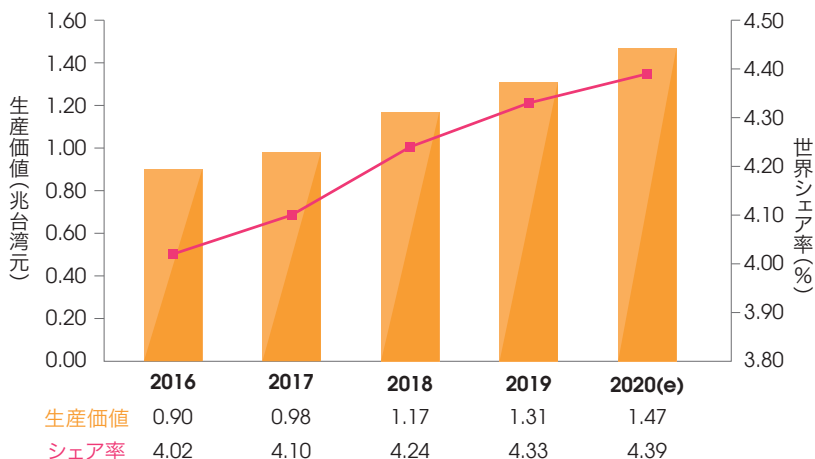
出典：高雄市政府経済発展局。

図1 亜洲新湾区5G AIoTイノベーションパーク環境

産業発展の概況

一 | 生産高規模 |

2016年から台湾政府がアジア・シリコンバレープロジェクトを推進していることにより、台湾のIoT産業は成長し続けています。その生産高は2016年度の8,952億台湾元（世界総生産高の4.02%を占める）より、2018年度には1.17兆台湾元まで成長し、初めて1兆台湾元を突破して、世界総生産高のシェア率も4.24%まで上がりました。2020年も引き続き記録を更新して、1.55兆台湾元に達し、2021年には1.75兆台湾元、世界総生産高のシェアは4.7%に達する見込みです（図2）。



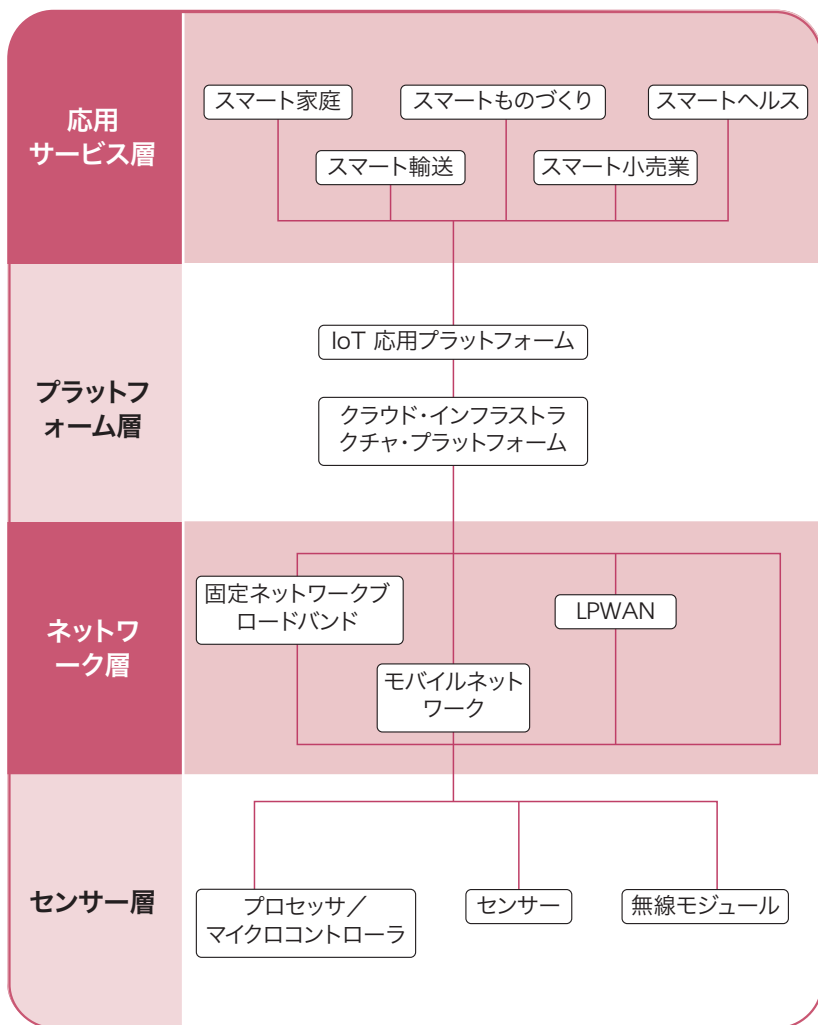
出典：工研院産業科技國際策略發展所（2021.08）。

図2 2016-2020台湾IoT産業生産高推移

二 | サプライチェーン |

IoT 産業は大まかに第一層のセンサー層、第二層のネットワーク層、第三層のプラットフォーム層、そして第四層のアプリケーション・サービス層に分けられます（図 3 の通り）。台湾の強みは、IoT サプライチェーンの川上・川下が完備されており、特に CPU/ マイクロコントローラ、センサー、無線モジュール等を含むセンサー層のハードウェアにおけるパフォーマンスが際立って優れている点で、世界的大手メーカー（マイクロソフト、Google、Amazon 等）を台湾へ誘致することができます。ネットワーク層においては、固定通信系ブロードバンドとモバイル・ネットワーク電信業者が接続サービスを提供しているほか、低消費電力広域通信においても商用サービスを提供する業者がおります。プラットフォーム層においては、台湾大手電信業者および電子業者が率先してシステムサービス・ソリューション提供者としての役割を担い、産業別の需要志向に合わせて、AI とソフトウェア・ハードウェアを結合させたソリューションにより、垂直アプリケーションの IoT 市場を争奪する、IoT エコシステムを形成しています。アプリケーションサービス層においては、スマートホーム、運輸、製造、小売、ヘルスケア等、多岐にわたって専門業者がアプリケーション・サービスを提供しており、スマート・アプリケーション・サービスは革新し続けております。





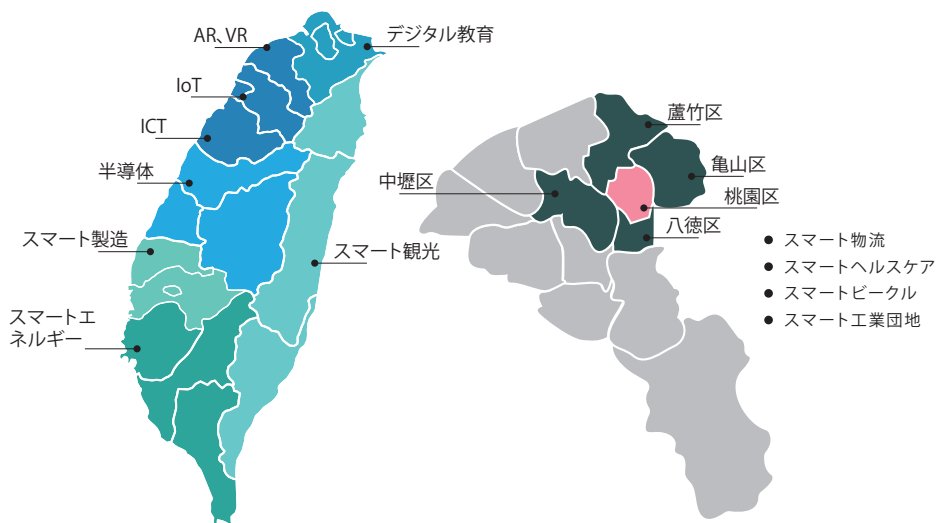
出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所。

図3 台湾IoTサプライチェーン

三 | 産業クラスター |

IoT 産業は、情報製造、機器製造、ソフトウェア、情報サービスの 3 つの主要な業界にまたがっており、コンピューター、通信、ネットワーク、コンピューティング、センサー、組み込みシステム、マイクロエレクトロニクスなどの複数の技術分野が含まれます。

幅広い分野の特性に基づいて、IoT 産業は特定の産業クラスターを形成していませんが、地域のニーズと産業の発展を組み合わせ、実証実験エリアの形で拡大しています。(図 4)。



出典：アジア、シリコンバレー推進プロジェクト。

図4 台湾IoT模範エリア

ビジネスチャンスの創出



台湾の強み産業と結合し、 IoT 産業の中核を掌握

台湾半導体のサプライチェーンは完成しており、研究開発エンジニアリングとデザインの人材が豊富であり、アジアの新興国市場に近い距離にあります。情報通信業のシステム応用／取付業者は、製造能力においてグローバル・ブランド企業から認められているだけでなく、最近では従来の3C（コンピュータ、通信、家電）の枠を超えて、IoT 垂直アプリケーションやシステム統合への布石を打ち始めています。演算アーキテクチャの分散、フレキシブル化がトレンドとなりつつあると同時に、AI 搭載型エッジコンピューティング需要の成長をも促しています海外企業が台湾に投資することで、台湾の半導体、AI 関連技術の研究開発およびソリューション開発およびその他の情報通信産業との協力を深め、ハイエンドのコンポーネント／ソフトウェアの設計および開発技術を輸入します。その同時に、実力のあるモジュール、サブシステム、アプリケーション・ソリューション業者を見つけ、垂直アプリケーション市場に狙いを定めて、IoT イノベーション・アプリケーションを共同開発することができます。

人工知能と IoT 産業の発展を推進するために、台湾政府は 2018 年から 2021 年までにかけて「チップ設計及び半導体テクノロジーの開発と応用計画」を推進しています。当計画は IoT を主軸として、産学官研各界の力を集め、IoT に必要なチップ、サブシステム、プロトタイプシステム製品をつなげて、完備された産業エコシステムを構築しています。当計画のもとで、工業技術研究院（Industrial Technology Research Institute, ITRI）から、ワンストップ型の IoT ソフトウェア・ハードウェア設計、製造、検証サービスを提供する「IoT チップ化統合サービスセンター」（IoT Integrated Service Center, IISc）を設立し、現在まで、すでに多くの企業の技術イノベーション及び付加価値サービスの発展をサポートしてきま



した。例えば lisC が電子部品の回路設計と最適化において瑞愛生醫（RedEye Biomedical）を支援し、瑞愛生醫を従来の B2C ビジネスモデルから B2B の長期介護施設サービスモデルへとモデルチェンジさせることに成功しただけでなく、シンガポールや日本、欧米まで展開させました。

二 | 育成資源を注入し、イノベーション応用能力を向上させる |

近年、スマート IoT 技術が台頭してきたことにより、様々な革新的アプリケーションが生まれ、産業の新興アプリケーション市場への進出を加速させています。中央および地方政府も、近年、半導体やスマート IoT 等新興アプリケーションチーム／企業を育成するために、多くのスタートアップ・テラスや育成センターを設立してきました。例えば、科技部（MOST）が推進する台湾テックアリーナ（TTA）では、IoT を含むアクセラレーターを導入し、現在までで既に 15 社の IoT スタートアップ企業が進駐しています。また、經濟部工業局は半導体やスマート IoT 等新興アプリケーションチーム／ベンチャー企業を育成するために、台北・南港および高雄・前鎮に育成センターを設立したほか、台北、台中、高雄の三ヶ所に「IoT サービスハブ」を設立して、異業種間の「ソフトウェア・ハードウェア技術統合」、「クラウド・プラットフォームの連結」、「製品設計」、「市場展開」、「データ応用」等リソースや、IoT ポテンシャルを持つ製品が「量産可能」となり、市場で販売できるようにサポートする専門サービスを提供しています。



ニッチ市場向けに、主要なIoT センシング・テクノロジーを開発する

IoT の構造には、デバイス層、エッジ・コンピューティング層、クラウド・コンピューティング層があります。その内のデバイス層におけるセンサー技術は非常に重要な役割を担っており、ハードウェアのセンサーや電気回路設計統合に関係するだけでなく、異種センサ融合技術や人工知能 / エッジコンピューティングを統合した特殊なアルゴリズムを含んでいます。台湾に投資する外資系企業は光学 / 3D ビジュアルセンシング、バイオメディカルセンシング、環境 / 食品安全試験におけるガスセンシングなどの分野に投資することができ、台湾のスマートカー、スマート製造などの実証実験エリアと結合することで、台湾 / アジア市場のニーズに合った重要なセンシング技術を共同で発展します。



四

非接触ビジネスにより、IoTの 新たなビジネスチャンスを展開

新型コロナウイルスの感染拡大は全世界に甚大なダメージをもたらした。感染拡大防止のため、在宅勤務やオンライン会議、遠隔教育、遠隔医療、ストーリーミング、デジタル決済等ニーズが大幅に増え、もはや「非接触ビジネス」は新たなトレンドとなりました。また、スマート製造、ロボット倉庫、サービス型ロボット市場の成長も見込みます。台湾の感染防止対策は国際的にも高く評価されており、健康保険システムと結合して素早くマスクの管理システムやマスク自動販売機を開発するなど、台湾 ICT の強い実力と異業種統合能力を展示されました。外資系企業は台湾における投資や台湾企業との提携する際には、「非接触ビジネス」を狙って、台湾の情報通信、機械、医療器材等関連産業やその実証エリアと結合して、IoT の革新的な応用を共同で発展させます。

五

国際情勢の変化から生じ るリスクとコストを削減

投資拠点の情報セキュリティや政府の規制は、IoT 産業発展に影響を及ぼす重要な要因となります。台湾は万全な法治環境が整っており、外資系企業の知的財産や情報セキュリティを十分に保障できるため、グローバル企業から厚い信頼を受けています。また、台湾政府と業界関係者は、グローバル産業の動向を把握し、国際的な経済貿易情勢の変化に応じていつでもサプライチェーンの配置を柔軟に調整します。外資系企業は台湾における投資や台湾企業との提携をする際には、米中貿易と技術の紛争、或いは世界で流行する疫病によってもたらされるリスクやコストを低減させることができます。

投資奨励措置

一 | 税制措置 |

法人税（営利事業所得税）の税率は 20% であるほか、外国資本の台湾への投資、産業のイノベーション、産学連携を後押しするため、以下の税制優遇措置が適用されます（表 1）：

表1 税制優遇措置

項目	優遇措置
技術や機器、設備の研究開発と導入	● 研究開発費の15%を上限として、当年度の法人税から控除でき、または支出額の10%を上限として、3年に分けて法人税から控除できる ● 海外から新たな生産技術や製品を導入する際、外国企業が所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他特に許された権利を使用し、かつ外国企業に支払われるロイヤリティは、經濟部工業局によって承認された場合、所得税が免除される ● 台湾で製造されていない機器や設備を輸入する場合、輸入関税が免除される
スマート機器 / 5G関連項目への投資	● スマート機器：ビッグデータ、人工知能、IoT等を利用して、自動スケジューリング、フレキシブル生産（FMS）、混流生産を行う場合 ● 5G：5G通信システムの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術、技術サービスへの投資

項目	優遇措置
スマート機器 /5G関連項目への投資	- 合計100万台湾元以上10億台湾元以下の支出は、当年度の法人税計算から控除できる。控除額は「当年度支出金額の5%」または「3年の合計支出金額の3%」のいずれかが選択できる。ただし、当年度法人税額の30%を上限とする - 適用期間は2019年1月1日～2021年12月31日（スマート機器）/2019年1月1日～2022年12月31日（5G）
従業員の 株式報酬	会社の従業員が総額500万台湾元以内の株式報酬を取得し、株式を保有しながら会社で2年勤続した場合、譲渡する際は取得時の時価または譲渡時の時価のうち、いずれか低い方の価格で課税されることができる
外国籍特定専門 人材	条件を満たした外国籍特定専門人材は、給与所得のうち300万台湾元を超過した部分の半額を、所得税計算時に総所得から差し引くことができる
各種産業パーク への入居	輸出加工区、サイエンスパーク、自由貿易港区等に入居した企業が、自社で使用する機器・設備・原料・燃料・資材・半製品を輸入した場合、輸入税、物品税、営業税が免除される
その他	未処分利益で実質投資を行った場合、控除項目として法人税が免除される





二 | 助成措置 |

1. グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム

台湾の産業との補完性が見込まれる外資系企業の台湾投資、現在の台湾の産業発展レベルを上まわる先進技術、産業に必要とする基幹性技術または統合型技術の開発を促進するために、経済部の承認を受けた事業に対し、最高研究開発費の50%を助成します。例えば、産業の技術開発及びサプライチェーン構築と発展の促進、研究開発の効率向上、研究開発活動と産業化の加速、積極的な国際市場開拓への協力等において、台湾の業者と共同で研究開発することは、産業発展にも助力します。

2. 先駆企業の研究開発の深化プログラム

台湾をハイテクノロジー開発センターとするために、ハイエンドな研究開発拠点を台湾に設置するよう世界中の先進技術を擁するグローバル企業を誘致し、有望技術及び国内のサプライチェーンとの提携に向けて確かな布石を打つためのプログラムです。研究、共創、発展の分業体制を構築することで、台湾の先駆企業の技術競争力を強化させ、新興産業クラスターの発展を加速させます。経済部の審査に合格した場合は、最高で開発経費総額の50%を助成します。

3.産業の高度化・イノベーションプラットフォーム支援プログラム

産業の高付加価値化を促進し、ハイエンド製品の応用市場への企業の進出を後押しして産業全体の付加価値率を向上させるため、經濟部工業局と科学技術部が共同で実施しているプログラムです。台湾に研究開発チームを擁する企業に対し、テーマ型開発事業には40～50%、企業の自主研究開発事業には最高40%の事業費を助成します。

4.アジアシリコンバレー・スマートビジネスサービス推進プログラム

台湾のサービス産業がイノベーションに向けて発展し、商業・サービスの成長の勢いを高め、その競争力を強化するのを支援するために、經濟部は補助金を提供しています。この政策により、企業がスマートテクノロジーやモバイル化テクノロジーの応用を通して、新形態のサービスモデルの発展やサービス範囲の拡大、スマート化及び便利化したイノベーションサービスを構築するよう奨励します。2020年の補助対象は小売業及び統合サービス業で、条件を満たす業者は、1提案ごとに編成される総経費（補助金および自己資金含む）のうち、補助金は総経費の50%を超過してはなりません。提案範囲が提案業者の自社体系内しかカバーされない場合、申請可能な補助金額は最高で300万台湾元を上限とします。自社体系以外の「大が小を兼ねる」または「異業種連携」である場合、申請可能な補助金額は最高で500万台湾元を上限とします。自己資金は会社の払込資本金額を超過してはなりません。

台湾の代表的な企業

一 | 応用サービス層 |

ソフトウェア及び情報サービス業者は自身の情報テクノロジーにおける強みを活かして、各種先端テクノロジーの発展やスマート応用に参入し、顧客にシステム統合サービスを提供し始めております。例えば、エイサー・グループ傘下の「宏碁通信」社はビジネス IoT ソリューションを専門としており、応用分野は農業用監視ステーション、水質監視ステーション、水道メーターシステム、街灯応用、住宅およびコミュニティ、工場等多くのスマート応用プロジェクトを含みます。また、凌群電腦 (SYSCOM) は IoT の著しい発展に合わせ、様々な業界の顧客のためにスマート応用ソリューションを提供しており、医療、オフィス、エネルギー、セキュリティ等多岐にわたるスマート応用項目をカバーしています。



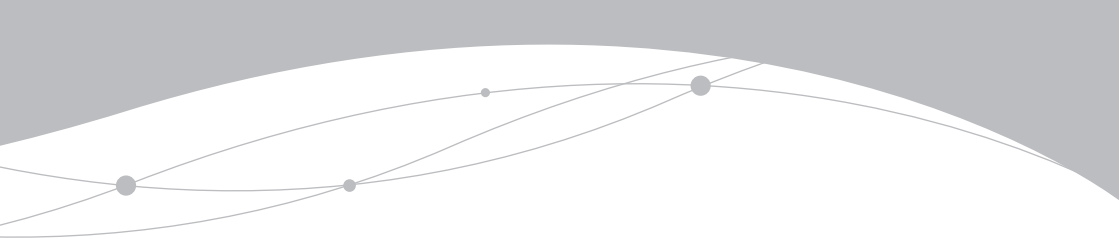
二 | プラットフォーム層 |

IoT は多分野をまたぎ、システムのソフトウェアとハードウェア複雑な統合があるため、近年、台湾の大手電気通信事業者（中華電信社、台湾モバイル社等）は積極的にシステム・インテグレーションの役割を果たし、異分野間の垂直統合と、異業種間の連盟（例えば中華電信社の「IoT スマートプラットフォーム」及び台湾モバイル社の「IoT エコシステム」等）を通して、国内外のパートナーを探し、共通プラットフォームを構築して、イノベティブで生活利便性のニーズを満たす応用サービスと製品を開発し、実証実験を行います。

大手電気通信事業者のほか、システム設備業者（Advantech、MiTAC など）もシステム・インテグレーターの役割を積極的に果たしています。例えば、Advantech は林口スマートキャンパスに IoT とスマートシティの応用体験センターを設置しており、このモデル・ケースを海外拠点まで展開していく予定です。また、同時にスマートキャンパス内において本物のスマート工場を実現しております。

MiTAC 社（MiTAC Information Technology Corp.）は OGC（Open Geospatial Consortium）の基準を満たす MiOGC 標準プラットフォームを構築し、スマートシティの IoT システムを開発しました。





三 | センサー層 |

台湾は優れた IT 製造技術および完備されたサプライチェーンの基礎を擁します。さらに業者もフレキシブルな生産を行う特質を具えているため、IoT のサプライチェーンの中でも、台湾はセンサー層のハードウェアのパフォーマンスにおいて、最も突出しています。例えば、台湾の大手 IC デザインハウスの MediaTek は毎年 15 億種類以上もの家電製品を駆動させて、絶えずチップ技術や電子製品の統合度、接続能力、パワーパフォーマンスの向上に努め、IoT 時代のためにしっかりと土台を固めています。また、大手無線モジュールメーカー・Wistron NeWeb Corp (WNC) の主要製品は 5G、IoT、ブロードバンド、カーエレクトロニクス、アンテナ、RF モジュール等で、台湾ネットワーク通信業者の中でも製品ラインナップが最も広い業者であり、多項目において極めて高い競争力を兼ね備えています。例えば、企業向けの無線通信製品においても、世界の主要なチップ供給メーカーの優先提携パートナー (Alpha site) となっています。

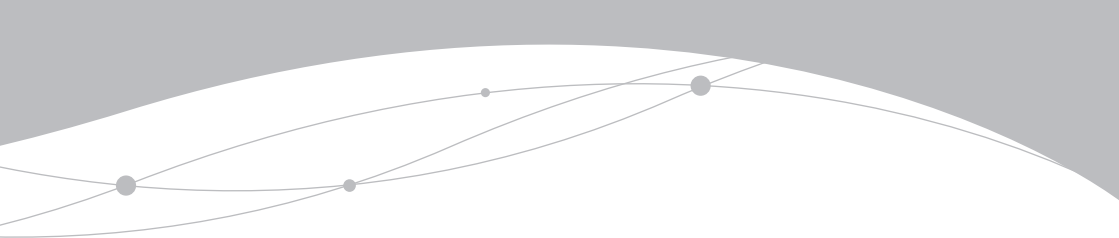
2021 年、Apple、Google、Amazon の三大テクノロジー巨頭は ZigBee と連携して「CHIP (Project Connected Home over IP) プロジェクト」を推進し、現段階のように IoT 規格がまちまちで接続互換性が低い状況を打破して、2021 年には IoT の規格統一ができることを目標としています。前述の MediaTek やネットワーク通信メーカーの WNC、D-Link、Sercomm、Askey、GemTek 等も参入しており、台湾 IoT 産業の発展を加速させ、より多くのビジネスチャンスを促進するのです。

外資系企業の成功事例

① デジタル・トランスフォーメーションの提携

マイクロソフトは 2019 年、「林口スタートアップ・テラス」にて Microsoft for Startups を設立し、スタートアップチームの技術力向上をサポートするほか、マイクロソフトと提携する機会を通して、スタートアップチームや企業に相応しいパートナーをマッチングしています。また、マイクロソフトグローバル・エコシステムのパートナーやリソースとも繋がる機会が得られ、国内外市場へ展開することができます。2020 年末までで、Microsoft for Startups はスタートアップ企業をすでに 2 期公開募集しており、計 32 社のスタートアップ企業が選ばれ、うち 7 社は現在マイクロソフトのグローバル提携パートナーとなっています。例えば、マイクロソフトのサポートを受けて NADI SYSTEM が開発した視覚化 IoT 管理による 3D バーチャルスマート工場は、大手企業たちの目に留まり、大手自転車メーカーの Giant も生産工場に当技術を導入しています。

その他、2020 年 8 月にはマイクロソフトと経済部が共同で IoT サービス化加速計画の第二期を推進し、IoT センター・オブ・エクセレンス (IoT Center of Excellence) を設立しました。台湾の電子通信、半導体、精密加工等、特定産業に企業ソリューションを提供することが目的で、より多くの台湾企業がマイクロソフトプラットフォームを利用してスタートアップを加速させ、百億台湾元以上の生産高を生み出すことを目指しています。



二 | スマート・アプリケーションの開発 |

台湾は優れた医療人材を擁し、半導体や ICT 技術及び健康保険データベースを結合させると、台湾はデジタル医療を発展させるのに極めて適した国であると言えます。そのため、2020 年には大手製薬メーカーのドイツ・メルクが台湾バイオメディカル・スタートアップ企業の INB と提携し、INB が開発した「光センサー・バイオマーカー分析器」(Light Sensing Biomarker Analyzer) を世界にリリースする計画を進めます。同時に、メルクがデジタル・ヘルスケアの開発に向けて前進し続けるのにも役立ちます。

三 | 人材育成 |

台湾の完備されたソフトウェア・ハードウェアの垂直統合エリア、および多様かつ一流の人材が見込まれ、台湾はマイクロソフトのグローバル技術開発における重要拠点となりました。2021 年初旬には、Azure Maps、データアノテーション (Data Annotation)、デバイスソフトウェア開発 & 品質部門 (Devices Software & Quality Organization, DSQO)、Azure ハードウェアシステム & インフラ (AHSI) 等 4 つの分野を含む、ソフトウェア・ハードウェア開発者の募集を 100 名拡大すると発表され、台湾を世界の主要な新技術の研究開発のコア・クラスターと見なし、台湾産業が有望技術を導入することをサポートします。また、2018 年より「インテリジェント台湾プロジェクト」が始動してから、Google は台湾で各ジャンルの人材育成を続けており、無料で学習リソースを提供しています。2020 年 5 月、Google は台湾で初めて「Google 大学交流プロジェクト」を開始し、インテリジェント台湾プロジェクトの範囲を拡大して、台湾のコンピュータ・サイエンス分野の発展を促進するためのリソースをさらに提供します。



出版機関：經濟部投資業務処

Add : 台北市中正区館前路 71 号 8F

Tel : +886-2-2389-2111

著作権があり、転載・複製することを禁ず



台灣投資事務所

Add : 台北市中正區襄陽路1號8F

Tel : +886-2-2311-2031

Fax : +886-2-2311-1949

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : service@invest.org.tw

經濟部投資業務處

Add : 台北市中正區館前路71號8F

Tel : +886-2-2389-2111

Fax : +886-2-2382-0497

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : dois@moea.gov.tw